

付 表

利 用 上 の 注 意

- 1 ここで掲げた統計表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
なお、本調査は標本調査であるため、結果数値は標本誤差を含んでいる。
- 2 本県との比較に用いた全国値は、速報集計結果によるものである。
- 3 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。
 - 「－」：調査又は集計したが、該当数字がないもの
 - 「…」：調査又は集計していないもの
 - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
 - 「△」：マイナス数値

- 付表 1-1 総住宅数、総世帯数、世帯人員、1世帯当たり住宅数、1世帯当たり人員
(昭和 43 年～平成 25 年)
- 付表 1-2 居住世帯の有無別住宅数 (昭和 43 年～平成 25 年)
- 付表 2-1 住宅の種類別住宅数 (昭和 43 年～平成 25 年)
- 付表 2-2 住宅の建て方別住宅数 (昭和 43 年～平成 25 年)
- 付表 2-3 階数別共同住宅数 (昭和 43 年～平成 25 年)
- 付表 2-4 住宅の構造別住宅数 (昭和 43 年～平成 25 年)
- 付表 2-5 住宅の建て方、構造別住宅数 (平成 25 年)
- 付表 2-6 建築の時期別住宅数 (平成 20 年, 25 年)
- 付表 2-7 建築の時期、建て方別住宅数 (平成 25 年)
- 付表 2-8 住宅の所有の関係別住宅数 (昭和 43 年～平成 25 年)
- 付表 2-9 住宅の建て方、所有の関係別住宅数 (平成 25 年)
- 付表 2-10 専用住宅の所有の関係別 1 住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積
(昭和 58 年～平成 25 年)
- 付表 2-11 専用住宅の所有の関係別 1 住宅当たり居住室数、居住室の畳数、延べ面積
(平成 25 年)
- 付表 2-12 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数 (平成 25 年)
- 付表 2-13 建築の時期、高齢者等のための設備状況別住宅数 (平成 25 年)
- 付表 2-14 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数 (平成 25 年)
- 付表 2-15 建築の時期、住宅の耐震改修工事状況別持ち家数 (平成 25 年)
- 付表 2-16 住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事状況別持ち家数 (平成 25 年)
- 付表 2-17 オートロックの別、エレベーターの有無別共同住宅数 (平成 20 年, 25 年)
- 付表 3-1 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数 (平成 25 年)
- 付表 3-2 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率 (昭和 58 年～平成 25 年)
- 付表 3-3 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通
世帯数 (昭和 58 年～平成 25 年)
- 付表 3-4 家計を主に支える者の通勤時間、住宅の所有の関係別家計を主に支える者
が雇用者である普通世帯数 (平成 25 年)
- 付表 3-5 住宅の所有の関係別居住密度 (昭和 58 年～平成 25 年)
- 付表 3-6 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別 1 畳当たり家賃
(昭和 58 年～平成 25 年)
- 付表 3-7 住宅の所有の関係、最寄りの生活関連施設までの距離別主世帯数
(平成 25 年)
- 付表 3-8 住宅の所有の関係、最寄りの交通機関までの距離別主世帯数 (平成 25 年)
- 付表 4-1 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水
準状況別主世帯数 (平成 25 年)

- 付表 4－2 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯の割合（平成 25 年）
- 付表 5－1 世帯の型別高齢者のいる主世帯数（昭和 58 年～平成 25 年）
- 付表 5－2 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数（平成 25 年）
- 付表 5－3 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数（平成 25 年）
- 付表 5－4 世帯の型・住宅の所有の関係、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数（平成 25 年）
- 付表 6－1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成 15 年～25 年）
- 付表 6－2 世帯の家計を主に支える者の年齢、住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成 25 年）
- 付表 6－3 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成 25 年）
- 付表 7－1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数（平成 20 年, 25 年）
- 付表 7－2 家計を主に支える者の従業上の地位、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成 25 年）
- 付表 7－3 世帯の年間収入階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成 25 年）
- 付表 7－4 家計を主に支える者の年齢、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成 25 年）
- 付表 8－1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数（平成 20 年, 25 年）
- 付表 8－2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法別所有件数（平成 25 年）

付表1-1 総住宅数、総世帯数、世帯人員、1世帯当たり住宅数、1世帯当たり人員
(昭和43年～平成25年)

	総住宅数 (戸) 1)	総世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 住宅数 (戸)	1世帯当たり 人員 (人)
昭和 43年	230,900	226,800	888,500	1.02	3.92
48年	263,500	250,700	935,200	1.05	3.73
53年	300,800	275,700	986,200	1.09	3.58
58年	320,400	293,200	1,012,000	1.09	3.45
63年	341,700	306,400	1,025,100	1.12	3.35
平成 5年	364,500	324,300	1,023,600	1.12	3.16
10年	405,300	350,400	1,027,500	1.16	2.93
15年	421,100	362,500	994,400	1.16	2.74
20年	446,400	374,900	980,900	1.19	2.62
25年	470,500	389,500	963,300	1.21	2.47
増減数					
昭和43年～48年	32,600	23,900	46,700	…	…
48年～53年	37,300	25,000	51,000	…	…
53年～58年	19,600	17,500	25,800	…	…
58年～63年	21,300	13,200	13,100	…	…
63年～5年	22,800	17,900	△ 1,500	…	…
平成5年～10年	40,800	26,100	3,900	…	…
10年～15年	15,800	12,100	△ 33,100	…	…
15年～20年	25,300	12,400	△ 13,500	…	…
20年～25年	24,100	14,600	△ 17,600	…	…
増減率 (%)					
昭和43年～48年	14.1	10.5	5.3	…	…
48年～53年	14.2	10.0	5.5	…	…
53年～58年	6.5	6.3	2.6	…	…
58年～63年	6.6	4.5	1.3	…	…
63年～5年	6.7	5.8	△ 0.1	…	…
平成5年～10年	11.2	8.0	0.4	…	…
10年～15年	3.9	3.5	△ 3.2	…	…
15年～20年	6.0	3.4	△ 1.4	…	…
20年～25年	5.4	3.9	△ 1.8	…	…
全国					
増減率 (%)					
昭和43年～48年	20.4	16.2	7.5	…	…
48年～53年	14.1	10.7	6.2	…	…
53年～58年	8.9	7.2	3.7	…	…
58年～63年	8.8	7.4	2.8	…	…
63年～5年	9.2	8.9	1.6	…	…
平成5年～10年	9.5	7.8	1.4	…	…
10年～15年	7.3	6.5	0.9	…	…
15年～20年	6.9	5.8	0.0	…	…
20年～25年	5.3	5.0	△ 0.3	…	…

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

付表1-2 居住世帯の有無別住宅数（昭和43年～平成25年）

	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中	
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみの住宅	空き家						
						総数	賃貸用	売却用	二次的住宅	その他		
実数（戸）												
昭和	43年	230,900	219,400	4,400	11,500	1,400	8,900	1,200
	48年	263,500	244,000	3,200	19,500	1,500	15,200	2,700
	53年	300,800	271,300	1,900	29,500	2,000	25,600	1,500	...	1,800
	58年	320,400	289,200	2,000	31,200	2,200	27,600	11,700	...	2,100	13,800	1,400
	63年	341,700	303,000	1,700	38,600	2,300	34,800	15,800	...	1,900	17,100	1,500
平成	5年	364,500	321,300	1,600	43,300	2,300	39,400	18,000	...	3,900	17,400	1,600
	10年	405,300	347,300	1,600	57,900	5,500	49,800	25,800	...	3,800	20,200	2,700
	15年	421,100	360,300	1,800	60,800	1,600	58,400	27,200	1,600	3,700	25,800	800
	20年	446,400	372,700	2,100	73,700	1,600	71,400	33,200	1,300	3,900	33,100	700
	25年	470,500	387,500	1,700	83,100	1,200	80,900	30,300	2,000	3,000	45,700	900
割合（％）												
昭和	43年	100.0	95.0	1.9	5.0	0.6	3.9	0.5
	48年	100.0	92.6	1.2	7.4	0.6	5.8	1.0
	53年	100.0	90.2	0.6	9.8	0.7	8.5	0.5	...	0.6
	58年	100.0	90.3	0.6	9.7	0.7	8.6	3.7	...	0.7	4.3	0.4
	63年	100.0	88.7	0.5	11.3	0.7	10.2	4.6	...	0.6	5.0	0.4
平成	5年	100.0	88.1	0.4	11.9	0.6	10.8	4.9	...	1.1	4.8	0.4
	10年	100.0	85.7	0.4	14.3	1.4	12.3	6.4	...	0.9	5.0	0.7
	15年	100.0	85.6	0.4	14.4	0.4	13.9	6.5	0.4	0.9	6.1	0.2
	20年	100.0	83.5	0.5	16.5	0.4	16.0	7.4	0.3	0.9	7.4	0.2
	25年	100.0	82.4	0.4	17.7	0.3	17.2	6.4	0.4	0.6	9.7	0.2
増減数（戸）												
昭和	43年～48年	32,600	24,600	△ 1,200	8,000	100	6,300	1,500
	48年～53年	37,300	27,300	△ 1,300	10,000	500	10,400	△ 900
	53年～58年	19,600	17,900	100	1,700	200	2,000	600	...	△ 400
	58年～63年	21,300	13,800	△ 300	7,400	100	7,200	4,100	...	△ 200	3,300	100
	63年～5年	22,800	18,300	△ 100	4,700	0	4,600	2,200	...	2,000	300	100
平成	5年～10年	40,800	26,000	0	14,600	3,200	10,400	7,800	...	△ 100	2,800	1,100
	10年～15年	15,800	13,000	200	2,900	△ 3,900	8,600	1,400	...	△ 100	5,600	△ 1,900
	15年～20年	25,300	12,400	300	12,900	0	13,000	6,000	△ 300	200	7,300	△ 100
	20年～25年	24,100	14,800	△ 400	9,400	△ 400	9,500	△ 2,900	700	△ 900	12,600	200
増減率（％）												
昭和	43年～48年	14.1	11.2	△ 27.3	69.6	7.1	70.8	125.0
	48年～53年	14.2	11.2	△ 40.6	51.3	33.3	68.4	△ 33.3
	53年～58年	6.5	6.6	5.3	5.8	10.0	7.8	40.0	...	△ 22.2
	58年～63年	6.6	4.8	△ 15.0	23.7	4.5	26.1	35.0	...	△ 9.5	23.9	7.1
	63年～5年	6.7	6.0	△ 5.9	12.2	0.0	13.2	13.9	...	105.3	1.8	6.7
平成	5年～10年	11.2	8.1	0.0	33.7	139.1	26.4	43.3	...	△ 2.6	16.1	68.8
	10年～15年	3.9	3.7	12.5	5.0	△ 70.9	17.3	5.4	...	△ 2.6	27.7	△ 70.4
	15年～20年	6.0	3.4	16.7	21.2	0.0	22.3	22.1	△ 18.7	5.4	28.3	△ 12.5
	20年～25年	5.4	4.0	△ 19.0	12.8	△ 25.0	13.3	△ 8.7	53.8	△ 23.1	38.1	28.6
全国												
割合（％）												
昭和	43年	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	0.7
	48年	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	0.9
	53年	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4	...	0.4	2.8	0.7
	58年	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8	...	0.6	3.2	0.4
	63年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6	...	0.7	3.1	0.5
平成	5年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7	...	0.8	3.2	0.4
	10年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0	...	0.8	3.6	0.3
	15年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	0.2
	20年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	0.2
	25年	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	0.1
増減率（％）												
昭和	43年～48年	20.4	17.8	△ 26.2	65.7	83.1	65.1	50.6
	48年～53年	14.1	12.0	△ 35.5	40.1	△ 7.4	55.7	△ 0.1
	53年～58年	8.9	7.8	△ 36.2	19.6	40.4	23.2	17.2	...	57.6	28.1	△ 41.8
	58年～63年	8.8	7.8	△ 8.0	17.7	△ 2.6	19.3	27.4	...	36.4	4.6	42.0
	63年～5年	9.2	9.0	8.6	11.1	△ 1.5	13.6	12.1	...	25.1	13.6	△ 7.9
平成	5年～10年	9.5	7.7	33.0	23.9	△ 8.2	28.8	34.4	...	13.6	22.7	△ 17.3
	10年～15年	7.3	6.7	7.5	11.1	△ 17.2	14.4	13.0	...	18.8	16.0	△ 34.5
	15年～20年	6.9	5.8	△ 1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	△ 17.5	26.6	△ 14.2
	20年～25年	5.3	5.1	△ 5.4	6.8	△ 25.6	8.3	4.0	△ 11.6	0.2	18.8	△ 5.6

注) 空き家の「賃貸用」、「売却用」については、平成10年調査までは、「賃貸・売却用」として調査したため、「賃貸用」は「売却用」を含む。

付表2-1 住宅の種類別住宅数（昭和43年～平成25年）

	実 数（戸）				割 合（％）				
	総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	
昭 和 43年	219,400	163,700	30,000	25,700	100.0	74.6	13.7	11.7	
48年	244,000	201,600	15,200	27,200	100.0	82.6	6.2	11.1	
53年	271,300	240,600	8,600	22,100	100.0	88.7	3.2	8.1	
58年	289,200	260,600	6,400	22,300	100.0	90.1	2.2	7.7	
63年	303,000	272,100	7,000	24,000	100.0	89.8	2.3	7.9	
平 成 5年	321,300	297,200	3,200	20,900	100.0	92.5	1.0	6.5	
10年	347,300	324,400	4,300	18,700	100.0	93.4	1.2	5.4	
15年	360,300	345,200	...	15,200	100.0	95.8	...	4.2	
20年	372,700	361,000	...	11,800	100.0	96.9	...	3.2	
25年	387,500	377,700	...	9,800	100.0	97.5	...	2.5	
		増減数				増減率（％）			
		総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭和43年～48年		24,600	37,900	△ 14,800	1,500	11.2	23.2	△ 49.3	5.8
48年～53年		27,300	39,000	△ 6,600	△ 5,100	11.2	19.3	△ 43.4	△ 18.7
53年～58年		17,900	20,000	△ 2,200	200	6.6	8.3	△ 25.6	0.9
58年～63年		13,800	11,500	600	1,700	4.8	4.4	9.4	7.6
63年～5年		18,300	25,100	△ 3,800	△ 3,100	6.0	9.2	△ 54.3	△ 12.9
平成5年～10年		26,000	27,200	1,100	△ 2,200	8.1	9.2	34.4	△ 10.5
10年～15年		13,000	20,800	...	△ 3,500	3.7	6.4	...	△ 18.7
15年～20年		12,400	15,800	...	△ 3,400	3.4	4.6	...	△ 22.4
20年～25年		14,800	16,700	...	△ 2,000	4.0	4.6	...	△ 16.9
全国		総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅				
割合（％）									
昭 和 43年		100.0	80.4	8.7	10.8				
48年		100.0	87.4	3.4	9.1				
53年		100.0	90.5	2.0	7.5				
58年		100.0	92.0	0.9	7.1				
63年		100.0	92.7	0.6	6.6				
平 成 5年		100.0	94.3	0.4	5.3				
10年		100.0	95.0	0.3	4.7				
15年		100.0	96.6	...	3.4				
20年		100.0	97.3	...	2.7				
25年		100.0	97.8	...	2.2				
増減率（％）									
昭和43年～48年		17.8	29.1	△ 53.3	△ 0.1				
48年～53年		12.0	16.0	△ 36.2	△ 7.8				
53年～58年		7.8	9.6	△ 50.0	1.7				
58年～63年		7.8	8.7	△ 24.2	0.8				
63年～5年		9.0	10.8	△ 29.7	△ 13.1				
平成5年～10年		7.7	8.5	△ 26.4	△ 4.4				
10年～15年		6.7	8.4	...	△ 26.3				
15年～20年		5.8	6.7	...	△ 17.9				
20年～25年		5.1	5.6	...	△ 14.9				

注）平成15年以降の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表2-2 住宅の建て方別住宅数（昭和43年～平成25年）

		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数（戸）						
昭和	43年	219,400	181,600	22,000	15,400	400
	48年	244,000	202,100	21,800	19,100	1,000
平成	53年	271,300	219,800	20,600	29,500	1,500
	58年	289,200	228,900	20,800	38,400	1,100
	63年	303,000	235,300	22,200	43,900	1,700
	5年	321,300	240,800	16,600	62,500	1,400
	10年	347,300	248,100	13,800	81,400	4,000
	15年	360,300	257,400	11,300	90,300	1,300
	20年	372,700	263,200	11,400	96,900	1,300
25年	387,500	271,300	9,400	105,200	1,500	
割合（％）						
昭和	43年	100.0	82.8	10.0	7.0	0.2
	48年	100.0	82.8	8.9	7.8	0.4
	53年	100.0	81.0	7.6	10.9	0.6
	58年	100.0	79.1	7.2	13.3	0.4
	63年	100.0	77.7	7.3	14.5	0.6
平成	5年	100.0	74.9	5.2	19.5	0.4
	10年	100.0	71.4	4.0	23.4	1.2
	15年	100.0	71.4	3.1	25.1	0.4
	20年	100.0	70.6	3.1	26.0	0.3
	25年	100.0	70.0	2.4	27.1	0.4
増減数（戸）						
昭和	43年～48年	24,600	20,500	△ 200	3,700	600
	48年～53年	27,300	17,700	△ 1,200	10,400	500
	53年～58年	17,900	9,100	200	8,900	△ 400
	58年～63年	13,800	6,400	1,400	5,500	600
	63年～5年	18,300	5,500	△ 5,600	18,600	△ 300
平成	5年～10年	26,000	7,300	△ 2,800	18,900	2,600
	10年～15年	13,000	9,300	△ 2,500	8,900	△ 2,700
	15年～20年	12,400	5,800	100	6,600	0
	20年～25年	14,800	8,100	△ 2,000	8,300	200
増減率（％）						
昭和	43年～48年	11.2	11.3	△ 0.9	24.0	150.0
	48年～53年	11.2	8.8	△ 5.5	54.5	50.0
	53年～58年	6.6	4.1	1.0	30.2	△ 26.7
	58年～63年	4.8	2.8	6.7	14.3	54.5
	63年～5年	6.0	2.3	△ 25.2	42.4	△ 17.6
平成	5年～10年	8.1	3.0	△ 16.9	30.2	185.7
	10年～15年	3.7	3.7	△ 18.1	10.9	△ 67.5
	15年～20年	3.4	2.3	0.9	7.3	0.0
	20年～25年	4.0	3.1	△ 17.5	8.6	15.4
全国		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
割合（％）						
昭和	43年	100.0	66.5	14.7	18.4	0.3
	48年	100.0	64.8	12.3	22.5	0.4
	53年	100.0	65.1	9.6	24.7	0.5
	58年	100.0	64.3	8.3	26.9	0.5
	63年	100.0	62.3	6.7	30.5	0.5
平成	5年	100.0	59.2	5.3	35.0	0.5
	10年	100.0	57.5	4.2	37.8	0.5
	15年	100.0	56.5	3.2	40.0	0.3
	20年	100.0	55.3	2.7	41.7	0.3
	25年	100.0	54.9	2.5	42.4	0.2
増減率（％）						
昭和	43年～48年	17.8	14.6	△ 1.5	44.3	50.4
	48年～53年	12.0	12.6	△ 12.2	23.4	26.6
	53年～58年	7.8	6.4	△ 7.1	17.2	16.2
	58年～63年	7.8	4.5	△ 13.6	22.3	8.5
	63年～5年	9.0	3.6	△ 13.1	25.1	△ 0.5
平成	5年～10年	7.7	4.7	△ 15.5	16.4	11.2
	10年～15年	6.7	4.8	△ 18.9	12.8	△ 30.3
	15年～20年	5.8	3.6	△ 10.3	10.4	△ 14.3
	20年～25年	5.1	4.2	△ 3.6	6.8	△ 5.8

付表2-3 階数別共同住宅数（昭和43年～平成25年）

	実数（戸）					割合（％）			
	総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上		総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上
昭和43年	15,400	昭和43年	100.0
48年	19,100	48年	100.0
53年	29,500	11,500	16,600	1,400	53年	100.0	39.0	56.3	4.7
58年	38,400	10,000	24,900	3,500	58年	100.0	26.0	64.8	9.1
63年	43,900	9,900	27,300	6,700	63年	100.0	22.6	62.2	15.3
平成5年	62,500	17,700	32,600	12,200	平成5年	100.0	28.3	52.2	19.5
10年	81,400	23,000	38,700	19,800	10年	100.0	28.3	47.5	24.3
15年	90,300	25,300	38,300	26,700	15年	100.0	28.0	42.4	29.6
20年	96,900	31,400	34,700	30,600	20年	100.0	32.4	35.8	31.6
25年	105,200	32,300	41,700	31,200	25年	100.0	30.7	39.6	29.7
	増減数（戸）					増減率（％）			
	総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上		総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上
昭和43年～48年	3,700	昭和43年～48年	24.0
48年～53年	10,400	48年～53年	54.5
53年～58年	8,900	△ 1,500	8,300	2,100	53年～58年	30.2	△ 13.0	50.0	150.0
58年～63年	5,500	△ 100	2,400	3,200	58年～63年	14.3	△ 1.0	9.6	91.4
63年～5年	18,600	7,800	5,300	5,500	63年～5年	42.4	78.8	19.4	82.1
平成5年～10年	18,900	5,300	6,100	7,600	平成5年～10年	30.2	29.9	18.7	62.3
10年～15年	8,900	2,300	△ 400	6,900	10年～15年	10.9	10.0	△ 1.0	34.8
15年～20年	6,600	6,100	△ 3,600	3,900	15年～20年	7.3	24.1	△ 9.4	14.6
20年～25年	8,300	900	7,000	600	20年～25年	8.6	2.9	20.2	2.0
	全国の割合（％）					全国の増減率（％）			
	総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上		総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上
昭和43年	100.0	74.6	24.3	1.1	昭和43年～48年	44.3	21.5	111.0	
48年	100.0	62.8	32.2	5.0	48年～53年	23.4	3.8	43.6	139.2
53年	100.0	52.8	37.4	9.8	53年～58年	17.2	△ 4.2	30.5	81.2
58年	100.0	43.2	41.7	15.1	58年～63年	22.3	7.2	29.0	46.8
63年	100.0	37.9	44.0	18.2	63年～5年	25.1	15.2	27.0	41.1
平成5年	100.0	34.9	44.7	20.5	平成5年～10年	16.4	6.2	14.2	38.3
10年	100.0	31.8	43.8	24.3	10年～15年	12.8	2.4	8.1	35.1
15年	100.0	28.9	42.0	29.1	15年～20年	10.4	5.5	4.6	23.7
20年	100.0	27.6	39.8	32.6	20年～25年	6.8	3.2	1.5	16.3
25年	100.0	26.7	37.8	35.5					

付表2-4 住宅の構造別住宅数（昭和43年～平成25年）

	総数	木造 (防火木造含む)	非木造		
			総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	その他 1)
実数（戸）					
昭和					
43年	219,400	203,300	16,000	8,800	7,200
48年	244,000	222,300	21,700	15,200	6,400
53年	271,300	233,500	37,800	30,700	7,100
58年	289,200	236,700	52,500	44,700	7,800
63年	303,000	242,200	60,800	53,800	7,000
平成					
5年	321,300	242,300	78,900	70,800	8,100
10年	347,300	248,800	98,400	87,100	11,300
15年	360,300	250,500	109,900	82,800	27,100
20年	372,700	260,200	112,700	84,500	28,200
25年	387,500	268,900	118,700	93,000	25,700
割合（％）					
昭和					
43年	100.0	92.7	7.3	4.0	3.3
48年	100.0	91.1	8.9	6.2	2.6
53年	100.0	86.1	13.9	11.3	2.6
58年	100.0	81.8	18.2	15.5	2.7
63年	100.0	79.9	20.1	17.8	2.3
平成					
5年	100.0	75.4	24.6	22.0	2.5
10年	100.0	71.6	28.3	25.1	3.3
15年	100.0	69.5	30.5	23.0	7.5
20年	100.0	69.8	30.2	22.7	7.6
25年	100.0	69.4	30.6	24.0	6.6
増減数（戸）					
昭和					
43年～48年	24,600	19,000	5,700	6,400	△ 800
48年～53年	27,300	11,200	16,100	15,500	700
53年～58年	17,900	3,200	14,700	14,000	700
58年～63年	13,800	5,500	8,300	9,100	△ 800
63年～5年	18,300	100	18,100	17,000	1,100
平成					
5年～10年	26,000	6,500	19,500	16,300	3,200
10年～15年	13,000	1,700	11,500	△ 4,300	15,800
15年～20年	12,400	9,700	2,800	1,700	1,100
20年～25年	14,800	8,700	6,000	8,500	△ 2,500
増減率（％）					
昭和					
43年～48年	11.2	9.3	35.6	72.7	△ 11.1
48年～53年	11.2	5.0	74.2	102.0	10.9
53年～58年	6.6	1.4	38.9	45.6	9.9
58年～63年	4.8	2.3	15.8	20.4	△ 10.3
63年～5年	6.0	0.0	29.8	31.6	15.7
平成					
5年～10年	8.1	2.7	24.7	23.0	39.5
10年～15年	3.7	0.7	11.7	△ 4.9	139.8
15年～20年	3.4	3.9	2.5	2.1	4.1
20年～25年	4.0	3.3	5.3	10.1	△ 8.9
全国					
割合（％）					
昭和					
43年	100.0	91.5	8.5	5.6	2.9
48年	100.0	86.2	13.8	10.5	3.3
53年	100.0	81.7	18.3	15.2	3.1
58年	100.0	77.4	22.6	20.0	2.6
63年	100.0	73.0	27.0	24.5	2.5
平成					
5年	100.0	68.1	31.9	29.0	2.9
10年	100.0	64.4	35.6	32.6	3.0
15年	100.0	61.4	38.6	31.9	6.7
20年	100.0	58.9	41.1	32.8	8.2
25年	100.0	57.8	42.2	33.7	8.5
増減率（％）					
昭和					
43年～48年	17.8	11.3	87.7	118.5	28.5
48年～53年	12.0	6.1	49.2	62.9	5.5
53年～58年	7.8	2.2	32.7	41.5	△ 10.5
58年～63年	7.8	1.6	28.9	32.1	4.4
63年～5年	9.0	1.7	28.6	28.9	25.0
平成					
5年～10年	7.7	1.8	20.5	21.3	12.6
10年～15年	6.7	1.7	15.7	4.2	141.4
15年～20年	5.8	1.6	12.5	8.9	29.4
20年～25年	5.1	3.0	8.0	7.8	8.7

1) 鉄骨造、レンガ造、ブロック造など

付表2-5 住宅の建て方、構造別住宅数（平成25年）

	総数	木造 (防火木造含む)	非木造		
			総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	その他 1)
実数(戸)					
総数	387,500	268,900	118,700	93,000	25,700
一戸建	271,300	252,900	18,500	11,100	7,400
長屋建	9,400	5,900	3,600	2,400	1,200
共同住宅	105,200	9,700	95,600	78,600	17,000
その他	1,500	500	1,000	900	100
割合(%)					
総数	100.0	69.4	30.6	24.0	6.6
一戸建	100.0	93.2	6.8	4.1	2.7
長屋建	100.0	62.8	38.3	25.5	12.8
共同住宅	100.0	9.2	90.9	74.7	16.2
その他	100.0	33.3	66.7	60.0	6.7

1) 鉄骨造、レンガ造、ブロック造など

付表2-6 建築の時期別住宅数（平成20年、25年）

建築の時期	住宅数(戸)		割合(%)		全国の割合(%)	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
総数 ¹⁾	372,700	387,500	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和25年以前	21,300	20,600	5.7	5.3	3.7	3.1
昭和26年～昭和35年	13,500	12,600	3.6	3.3	2.3	1.8
昭和36年～昭和45年	35,000	31,900	9.4	8.2	7.8	6.3
昭和46年～昭和55年	73,900	69,100	19.8	17.8	18.1	16.0
昭和56年～平成2年	65,100	67,000	17.5	17.3	20.1	18.5
平成3年～平成7年	35,700	40,800	9.6	10.5	10.7	10.3
平成8年～平成12年	48,500	36,300	13.0	9.4	12.7	10.8
平成13年～平成17年	43,800	40,000	11.8	10.3	11.9	10.5
平成18年～平成20年	23,100	25,800	6.2	6.7	5.5	7.0
平成21年～平成25年9月	…	25,200	…	6.5	…	7.5

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

付表2-7 建築の時期、建て方別住宅数（平成25年）

	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年 ～35年	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年 ～7年	平成8年 ～12年	平成13年 ～17年	平成18年 ～20年	平成21年 ～25年9月
実数(戸)											
総数	387,500	20,600	12,600	31,900	69,100	67,000	40,800	36,300	40,000	25,800	25,200
一戸建	271,300	20,100	11,900	27,600	55,900	47,800	23,900	24,200	22,000	13,100	16,900
長屋建	9,400	200	300	1,300	2,100	1,000	200	300	800	500	1,000
共同住宅	105,200	200	400	2,900	10,500	17,900	16,800	11,700	17,200	12,200	7,100
その他	1,500	100	—	100	500	300	100	0	0	100	0
割合-1(%)											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	70.0	97.6	94.4	86.5	80.9	71.3	58.6	66.7	55.0	50.8	67.1
長屋建	2.4	1.0	2.4	4.1	3.0	1.5	0.5	0.8	2.0	1.9	4.0
共同住宅	27.1	1.0	3.2	9.1	15.2	26.7	41.2	32.2	43.0	47.3	28.2
その他	0.4	0.5	—	0.3	0.7	0.4	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0
割合-2(%)											
総数	100.0	5.3	3.3	8.2	17.8	17.3	10.5	9.4	10.3	6.7	6.5
一戸建	100.0	7.4	4.4	10.2	20.6	17.6	8.8	8.9	8.1	4.8	6.2
長屋建	100.0	2.1	3.2	13.8	22.3	10.6	2.1	3.2	8.5	5.3	10.6
共同住宅	100.0	0.2	0.4	2.8	10.0	17.0	16.0	11.1	16.3	11.6	6.7
その他	100.0	6.7	—	6.7	33.3	20.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○ 割合-1は、建築の時期別にみた各建て方が占める割合

○ 割合-2は、建て方別にみた各建築の時期が占める割合

付表2-8 住宅の所有の関係別住宅数（昭和43年～平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家			民間借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家 2)		
実数（戸）								
昭和43年	219,400	161,300	58,200	10,700	10,700		36,300	11,100
48年	244,000	177,000	67,000	10,500	10,500		43,300	13,100
53年	271,300	196,600	74,700	17,200	16,000	1,200	44,400	13,200
58年	289,200	205,900	83,200	17,200	16,400	800	49,700	16,300
63年	303,000	215,700	86,200	15,200	14,000	1,200	57,200	13,800
平成5年	321,300	226,400	92,700	15,400	15,400	—	60,900	16,500
10年	347,300	239,700	102,900	13,200	12,700	500	74,200	15,400
15年	360,300	252,800	103,100	15,100	13,400	1,700	75,400	12,600
20年	372,700	264,400	102,700	14,200	13,300	900	77,700	10,900
25年	387,500	275,100	106,900	9,500	9,400	100	89,200	8,200
割合（％）								
昭和43年	100.0	73.5	26.5	4.9	16.5	5.1
48年	100.0	72.5	27.5	4.3	17.7	5.4
53年	100.0	72.5	27.5	6.3	5.9	0.4	16.4	4.9
58年	100.0	71.2	28.8	5.9	5.7	0.3	17.2	5.6
63年	100.0	71.2	28.4	5.0	4.6	0.4	18.9	4.6
平成5年	100.0	70.5	28.9	4.8	4.8	—	19.0	5.1
10年	100.0	69.0	29.6	3.8	3.7	0.1	21.4	4.4
15年	100.0	70.2	28.6	4.2	3.7	0.5	20.9	3.5
20年	100.0	70.9	27.6	3.8	3.6	0.2	20.8	2.9
25年	100.0	71.0	27.6	2.5	2.4	0.0	23.0	2.1
増減数								
昭和43年～48年	24,600	15,700	8,800	△ 200	7,000	2,000
48年～53年	27,300	19,600	7,700	6,700	1,100	100
53年～58年	17,900	9,300	8,500	0	400	△ 400	5,300	3,100
58年～63年	13,800	9,800	3,000	△ 2,000	△ 2,400	400	7,500	△ 2,500
63年～5年	18,300	10,700	6,500	200	1,400	—	3,700	2,700
平成5年～10年	26,000	13,300	10,200	△ 2,200	△ 2,700	—	13,300	△ 1,100
10年～15年	13,000	13,100	200	1,900	700	1,200	1,200	△ 2,800
15年～20年	12,400	11,600	△ 400	△ 900	△ 100	△ 800	2,300	△ 1,700
20年～25年	14,800	10,700	4,200	△ 4,700	△ 3,900	△ 800	11,500	△ 2,700
増減率（％）								
昭和43年～48年	11.2	9.7	15.1	△ 1.9	19.3	18.0
48年～53年	11.2	11.1	11.5	63.8	2.5	0.8
53年～58年	6.6	4.7	11.4	0.0	2.5	△ 33.3	11.9	23.5
58年～63年	4.8	4.8	3.6	△ 11.6	△ 14.6	50.0	15.1	△ 15.3
63年～5年	6.0	5.0	7.5	1.3	10.0	—	6.5	19.6
平成5年～10年	8.1	5.9	11.0	△ 14.3	△ 17.5	—	21.8	△ 6.7
10年～15年	3.7	5.5	0.2	14.4	5.5	240.0	1.6	△ 18.2
15年～20年	3.4	4.6	△ 0.4	△ 6.0	△ 0.7	△ 47.1	3.1	△ 13.5
20年～25年	4.0	4.0	4.1	△ 33.1	△ 29.3	△ 88.9	14.8	△ 24.8
全国割合（％）								
昭和43年	100.0	60.3	39.7	5.8	27.0	6.9
48年	100.0	59.2	40.8	6.9	4.9	2.1	27.5	6.4
53年	100.0	60.4	39.4	7.6	5.3	2.2	26.1	5.7
58年	100.0	62.4	37.3	7.6	5.4	2.2	24.5	5.2
63年	100.0	61.3	37.5	7.5	5.3	2.2	25.8	4.1
平成5年	100.0	59.8	38.5	7.1	5.0	2.1	26.4	5.0
10年	100.0	60.3	38.1	6.7	4.8	2.0	27.4	3.9
15年	100.0	61.2	36.6	6.7	4.7	2.0	26.8	3.2
20年	100.0	61.1	35.8	6.1	4.2	1.9	26.9	2.8
25年	100.0	61.9	35.4	5.3	3.7	1.6	27.9	2.1
増減率（％）								
昭和43年～48年	17.8	15.5	21.3	41.8	19.9	9.7
48年～53年	12.0	14.2	8.2	22.4	22.3	22.5	6.6	0.0
53年～58年	7.8	11.4	2.1	8.3	8.7	7.4	0.9	△ 1.1
58年～63年	7.8	6.0	8.2	5.8	6.5	4.2	13.9	△ 14.8
63年～5年	9.0	6.2	12.0	2.8	2.2	4.4	11.3	△ 32.3
平成5年～10年	7.7	8.6	6.6	2.5	2.6	2.3	12.0	△ 15.7
10年～15年	6.7	8.3	2.6	5.7	4.6	8.3	4.2	△ 14.1
15年～20年	5.8	5.8	3.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 1.9	6.4	△ 6.0
20年～25年	5.1	6.3	3.8	△ 7.4	△ 6.8	△ 8.7	8.8	△ 19.9

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表2-9 住宅の建て方、所有の関係別住宅数（平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家					
			総数	公営・公団・公社の借家			民営借家	給与住宅
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家 2)		
実数（戸）								
総数	387,500	275,100	106,900	9,500	9,400	100	89,200	8,200
一戸建	271,300	252,800	16,900	300	300	-	15,500	1,100
長屋建	9,400	600	8,400	2,200	2,200	-	5,800	400
共同住宅	105,200	20,600	81,400	7,000	6,900	100	67,600	6,700
その他	1,500	1,100	300	0	0	-	300	0
割合-1 (%)								
総数	100.0	71.0	27.6	2.5	2.4	0.0	23.0	2.1
一戸建	100.0	93.2	6.2	0.1	0.1	-	5.7	0.4
長屋建	100.0	6.4	89.4	23.4	23.4	-	61.7	4.3
共同住宅	100.0	19.6	77.4	6.7	6.6	0.1	64.3	6.4
その他	100.0	73.3	20.0	0.0	0.0	-	20.0	0.0
割合-2 (%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	70.0	91.9	15.8	3.2	3.2	-	17.4	13.4
長屋建	2.4	0.2	7.9	23.2	23.4	-	6.5	4.9
共同住宅	27.1	7.5	76.1	73.7	73.4	100.0	75.8	81.7
その他	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	-	0.3	0.0

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

○ 割合-1 は、建て方別にみた各住宅の所有の関係が占める割合

○ 割合-2 は、住宅の所有の関係別にみた各建て方が占める割合

付表2-10 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積（昭和58年～平成25年）

	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり居住室の畳数(畳)			1住宅当たり延べ面積(m ²)		
	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家
昭和58年	5.54	6.53	3.34	32.68	39.30	17.85	96.08	116.88	49.48
昭和63年	5.73	6.71	3.53	35.12	41.92	19.73	100.41	121.77	51.99
平成5年	5.75	6.84	3.31	36.35	44.22	18.74	104.04	128.24	49.92
平成10年	5.66	6.81	3.16	37.09	45.42	18.96	107.97	134.58	50.06
平成15年	5.68	6.71	3.25	38.53	46.33	20.25	111.94	137.29	52.56
平成20年	5.59	6.58	3.11	38.32	45.76	19.77	112.72	137.38	51.26
平成25年	5.47	6.46	2.98	38.03	45.34	19.72	112.75	137.41	50.92
全国									
昭和58年	4.68	5.85	2.86	28.19	36.39	15.47	81.56	107.25	41.72
昭和63年	4.80	6.02	2.93	30.15	39.07	16.38	84.95	112.08	43.08
平成5年	4.79	6.08	2.90	30.96	40.60	16.83	88.38	118.45	44.29
平成10年	4.74	6.00	2.83	31.37	40.84	17.09	89.59	119.97	43.78
平成15年	4.73	5.91	2.84	32.36	41.45	17.74	92.49	121.67	45.59
平成20年	4.64	5.79	2.74	32.43	41.34	17.70	92.41	121.03	45.07
平成25年	4.50	5.69	2.69	32.69	41.27	18.06	93.55	120.62	47.42

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-11 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数、居住室の畳数、延べ面積(平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の 借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営借家	給与住宅
1住宅当たり居住室数(室)	5.47	6.46	2.98	3.58	4.00	2.89	3.28
1住宅当たり居住室の畳数(畳)	38.03	45.34	19.72	19.82	22.30	19.47	22.34
1住宅当たり延べ面積(m ²)	112.75	137.41	50.92	51.28	43.10	50.11	59.55
全国							
1住宅当たり居住室数(室)	4.50	5.69	2.69	3.39	3.06	2.56	2.78
1住宅当たり居住室の畳数(畳)	32.69	41.27	18.06	19.93	19.18	17.62	19.66
1住宅当たり延べ面積(m ²)	93.55	120.62	47.42	51.88	50.44	46.30	51.89

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-12 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数(平成25年)

	香 川 県			全 国		
	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家
実数(戸)						
総数 ²⁾	271,300	252,800	16,900	28,601,000	26,303,000	1,808,000
49m ² 以下	3,700	2,200	1,500	727,000	500,000	227,000
50～74m ²	12,200	8,400	3,700	1,763,000	1,398,000	366,000
75～99	16,100	12,600	3,400	2,283,000	1,974,000	308,000
100～149	40,400	36,300	4,100	4,953,000	4,582,000	371,000
150～199	51,300	49,300	2,000	5,180,000	4,949,000	231,000
200～299	55,400	54,200	1,100	5,869,000	5,693,000	176,000
300～499	53,200	52,400	800	4,334,000	4,244,000	90,000
500～699	18,400	18,200	200	1,324,000	1,306,000	18,000
700～999	13,800	13,700	100	963,000	952,000	11,000
1000～1499	4,100	4,100	0	445,000	441,000	4,000
1500m ² 以上	1,200	1,200	0	270,000	265,000	5,000
割合(%)						
総数 ²⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
49m ² 以下	1.4	0.9	8.9	2.5	1.9	12.6
50～74m ²	4.5	3.3	21.9	6.2	5.3	20.2
75～99	5.9	5.0	20.1	8.0	7.5	17.0
100～149	14.9	14.4	24.3	17.3	17.4	20.5
150～199	18.9	19.5	11.8	18.1	18.8	12.8
200～299	20.4	21.4	6.5	20.5	21.6	9.7
300～499	19.6	20.7	4.7	15.2	16.1	5.0
500～699	6.8	7.2	1.2	4.6	5.0	1.0
700～999	5.1	5.4	0.6	3.4	3.6	0.6
1000～1499	1.5	1.6	0.0	1.6	1.7	0.2
1500m ² 以上	0.4	0.5	0.0	0.9	1.0	0.3
1住宅当たり敷地面積(m ²)	297	308	129	270	279	139

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 敷地面積「不詳」を含む。

付表2-13 建築の時期、高齢者等のための設備状況別住宅数（平成25年）

	総数 1)	高齢者等のための設備がある															
		総数 2)	手すりがある										またぎやすい高さの浴槽	廊下などの幅が車いすで通行可能	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	
			玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室	その他							
実数（戸）																	
総数	387,500	209,300	171,200	36,400	79,600	89,000	12,000	26,200	112,800	6,300	3,900	76,900	62,700	73,900	43,300		
昭和35年以前	33,200	17,700	15,600	4,000	10,000	8,900	1,900	4,100	6,300	1,100	800	5,300	3,200	2,000	3,800		
昭和36年～昭和45年	31,900	18,100	15,600	3,500	8,500	7,600	1,400	3,200	9,000	800	500	5,600	4,200	2,600	4,200		
昭和46年～昭和55年	69,100	37,700	32,600	6,600	16,900	16,100	3,100	6,300	20,300	1,400	900	12,300	9,700	6,900	7,900		
昭和56年～平成2年	67,000	32,400	26,900	4,200	11,300	10,900	1,600	4,000	18,900	700	800	10,100	8,400	4,300	4,600		
平成3年～平成7年	40,800	18,600	13,500	2,700	5,300	5,600	1,000	2,100	9,900	500	300	6,100	5,600	4,900	4,200		
平成8年～平成12年	36,300	21,000	17,300	3,700	7,200	10,700	900	2,000	12,400	500	300	8,700	7,600	12,000	4,400		
平成13年～平成17年	40,000	25,300	19,300	4,700	7,800	12,100	700	1,900	14,000	400	200	11,200	9,900	16,300	5,700		
平成18年～平成22年	36,600	26,000	20,400	4,600	8,500	12,400	1,000	1,700	14,300	600	100	12,800	10,900	18,000	7,000		
平成23年～平成25年9月	14,400	10,100	8,200	2,200	3,300	4,100	300	600	6,600	200	0	4,300	3,100	6,400	1,500		
割合（％）																	
総数	100.0	54.0	44.2	9.4	20.5	23.0	3.1	6.8	29.1	1.6	1.0	19.8	16.2	19.1	11.2		
昭和35年以前	100.0	53.3	47.0	12.0	30.1	26.8	5.7	12.3	19.0	3.3	2.4	16.0	9.6	6.0	11.4		
昭和36年～昭和45年	100.0	56.7	48.9	11.0	26.6	23.8	4.4	10.0	28.2	2.5	1.6	17.6	13.2	8.2	13.2		
昭和46年～昭和55年	100.0	54.6	47.2	9.6	24.5	23.3	4.5	9.1	29.4	2.0	1.3	17.8	14.0	10.0	11.4		
昭和56年～平成2年	100.0	48.4	40.1	6.3	16.9	16.3	2.4	6.0	28.2	1.0	1.2	15.1	12.5	6.4	6.9		
平成3年～平成7年	100.0	45.6	33.1	6.6	13.0	13.7	2.5	5.1	24.3	1.2	0.7	15.0	13.7	12.0	10.3		
平成8年～平成12年	100.0	57.9	47.7	10.2	19.8	29.5	2.5	5.5	34.2	1.4	0.8	24.0	20.9	33.1	12.1		
平成13年～平成17年	100.0	63.3	48.3	11.8	19.5	30.3	1.8	4.8	35.0	1.0	0.5	28.0	24.8	40.8	14.3		
平成18年～平成22年	100.0	71.0	55.7	12.6	23.2	33.9	2.7	4.6	39.1	1.6	0.3	35.0	29.8	49.2	19.1		
平成23年～平成25年9月	100.0	70.1	56.9	15.3	22.9	28.5	2.1	4.2	45.8	1.4	0.0	29.9	21.5	44.4	10.4		
全国の割合（％）																	
総数	100.0	50.9	40.8	10.2	19.9	22.9	3.0	5.3	25.8	1.3	0.8	20.7	16.2	21.4	12.4		

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
- 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-14 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数（平成25年）

	総数 1)	省エネルギー設備等			
		太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓	
				すべての窓にあり	一部の窓にあり
実数（戸）					
総数	2) 387,500	42,500	17,600	27,300	39,700
持ち家	275,100	41,100	16,600	24,900	35,500
借家	106,900	1,400	1,100	2,400	4,200
公営の借家	9,400	400	0	0	0
都市再生機構・公社の借家	100	-	-	-	-
民営借家	89,200	800	900	2,300	4,000
給与住宅	8,200	200	100	100	200
割合（％）					
総数	2) 100.0	11.0	4.5	7.0	10.2
持ち家	100.0	14.9	6.0	9.1	12.9
借家	100.0	1.3	1.0	2.2	3.9
公営の借家	100.0	4.3	0.0	0.0	0.0
都市再生機構・公社の借家	100.0	-	-	-	-
民営借家	100.0	0.9	1.0	2.6	4.5
給与住宅	100.0	2.4	1.2	1.2	2.4
全国の割合（％）					
総数	2) 100.0	4.2	3.0	12.8	12.4

- 1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。
- 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-15 建築の時期、住宅の耐震改修工事状況別持ち家数（平成25年）

	持ち家総数	耐震改修工事をした持ち家					
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数（戸）							
総数	275,100	5,400	2,200	1,800	2,300	2,600	1,000
昭和35年以前	30,400	600	200	200	200	200	100
昭和36年～昭和45年	26,000	500	100	100	100	300	100
昭和46年～昭和55年	55,200	1,200	300	200	500	400	300
昭和56年～平成2年	47,500	700	200	100	200	200	100
平成3年～平成7年	26,700	200	0	100	100	100	0
平成8年～平成12年	26,200	200	100	100	100	100	100
平成13年～平成17年	24,500	200	200	100	100	100	0
平成18年～平成22年	24,700	700	400	400	500	400	100
平成23年～平成25年9月	9,700	800	600	600	600	600	100
割合（％）							
総数	100.0	2.0	0.8	0.7	0.8	0.9	0.4
昭和35年以前	100.0	2.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3
昭和36年～昭和45年	100.0	1.9	0.4	0.4	0.4	1.2	0.4
昭和46年～昭和55年	100.0	2.2	0.5	0.4	0.9	0.7	0.5
昭和56年～平成2年	100.0	1.5	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2
平成3年～平成7年	100.0	0.7	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0
平成8年～平成12年	100.0	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
平成13年～平成17年	100.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.0
平成18年～平成22年	100.0	2.8	1.6	1.6	2.0	1.6	0.4
平成23年～平成25年9月	100.0	8.2	6.2	6.2	6.2	6.2	1.0
全国の割合（％）							
総数	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表2-16 住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事状況別持ち家数（平成25年）

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
持ち家総数（戸）								
耐震診断をしたことがある	13,600	2,500	1,500	1,300	1,400	1,400	400	11,100
耐震性が確保されていた	11,500	1,700	900	1,000	1,100	1,000	300	9,800
耐震性が確保されていなかった	2,100	800	500	300	300	500	100	1,300
耐震診断をしたことはない	261,500	2,900	700	500	900	1,100	700	258,600
割合-1（％）								
持ち家総数	100.0	2.0	0.8	0.7	0.8	0.9	0.4	98.1
耐震診断をしたことがある	100.0	18.4	11.0	9.6	10.3	10.3	2.9	81.6
耐震性が確保されていた	100.0	14.8	7.8	8.7	9.6	8.7	2.6	85.2
耐震性が確保されていなかった	100.0	38.1	23.8	14.3	14.3	23.8	4.8	61.9
耐震診断をしたことはない	100.0	1.1	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	98.9
割合-2（％）								
持ち家総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をしたことがある	4.9	46.3	68.2	72.2	60.9	53.8	40.0	4.1
耐震性が確保されていた	4.2	31.5	40.9	55.6	47.8	38.5	30.0	3.6
耐震性が確保されていなかった	0.8	14.8	22.7	16.7	13.0	19.2	10.0	0.5
耐震診断をしたことはない	95.1	53.7	31.8	27.8	39.1	42.3	70.0	95.8
全国								
割合-1（％）								
持ち家総数	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4	97.9
耐震診断をしたことがある	100.0	11.8	6.5	5.8	5.5	5.9	2.1	88.2
耐震性が確保されていた	100.0	8.3	4.3	3.9	4.3	3.9	1.7	91.7
耐震性が確保されていなかった	100.0	32.7	19.5	17.3	12.7	17.9	4.8	67.3
耐震診断をしたことはない	100.0	1.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	98.7
割合-2（％）								
持ち家総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をしたことがある	8.4	46.6	56.0	66.1	61.9	55.3	40.8	7.6
耐震性が確保されていた	7.2	28.1	31.9	37.9	41.5	31.3	27.6	6.8
耐震性が確保されていなかった	1.2	18.5	24.1	28.1	20.4	24.0	13.1	0.8
耐震診断をしたことはない	91.6	53.4	44.0	34.0	38.1	44.7	59.2	92.4

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
○ 割合-1は、住宅の耐震診断の有無別にみた耐震改修工事の状況が占める割合
○ 割合-2は、住宅の耐震改修工事の状況別にみた耐震診断の有無が占める割合

付表2-17 オートロックの別、エレベーターの有無別共同住宅数(平成20年, 25年)

	総数	エレベーターの有無				なし
		あり 1)	ドアの一部が	防犯カメラ	これらの	
			ガラス張り	の設置	設備はない	
共同住宅総数(戸)						
平成20年総数	96,900	34,400	27,400	16,100	5,000	62,500
オートロック式	24,700	23,000	18,600	11,100	2,800	1,700
オートロック式ではない	72,200	11,500	8,800	5,000	2,100	60,700
平成25年総数	105,200	39,200	20,300	21,400	8,600	66,000
オートロック式	30,500	26,500	14,500	17,600	3,400	4,000
オートロック式ではない	74,800	12,700	5,900	3,800	5,100	62,100
割合-1 (%)						
平成20年総数	100.0	35.5	79.7	46.8	14.5	64.5
オートロック式	100.0	93.1	80.9	48.3	12.2	6.9
オートロック式ではない	100.0	15.9	76.5	43.5	18.3	84.1
平成25年総数	100.0	37.3	51.8	54.6	21.9	62.7
オートロック式	100.0	86.9	54.7	66.4	12.8	13.1
オートロック式ではない	100.0	17.0	46.5	29.9	40.2	83.0
割合-2 (%)						
平成20年総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	25.5	66.9	67.9	68.9	56.0	2.7
オートロック式ではない	74.5	33.4	32.1	31.1	42.0	97.1
平成25年総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	29.0	67.6	71.4	82.2	39.5	6.1
オートロック式ではない	71.1	32.4	29.1	17.8	59.3	94.1
全国						
割合-1 (%)						
平成20年総数	100.0	40.9	62.0	54.2	17.3	59.1
オートロック式	100.0	87.2	63.4	63.8	11.9	12.8
オートロック式ではない	100.0	24.4	60.1	41.8	24.3	75.6
平成25年総数	100.0	45.4	52.3	61.5	22.3	54.6
オートロック式	100.0	85.8	55.4	70.5	15.7	14.2
オートロック式ではない	100.0	26.5	47.6	47.9	32.3	73.5
割合-2 (%)						
平成20年総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	26.4	56.1	57.5	66.1	38.6	5.7
オートロック式ではない	73.6	43.9	42.5	33.9	61.4	94.3
平成25年総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	31.8	60.1	63.7	68.9	42.2	8.3
オートロック式ではない	68.2	39.9	36.3	31.1	57.8	91.7

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○ 割合-1は、オートロックの別別にみたエレベーターの有無が占める割合

○ 割合-2は、エレベーターの有無別にみたオートロックの別が占める割合

付表3-1 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

	総数 1)	100万円 未満	100～ 200	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000万円 以上
実数（世帯） ²⁾	388,700	28,200	56,300	71,200	58,800	49,000	55,900	35,200	13,300	3,100	1,600
うち持ち家（世帯）	275,100	14,600	36,700	52,600	43,600	37,100	42,700	27,900	11,900	2,700	1,300
持ち家世帯率（%）	70.8	51.8	65.2	73.9	74.1	75.7	76.4	79.3	89.5	87.1	81.3
全国											
持ち家世帯率（%）	61.6	43.5	50.8	60.4	62.5	66.4	72.4	79.7	85.2	87.7	89.4

1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-2 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率（昭和58年～平成25年）

	総数 1)	25歳 未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳 以上
持ち家世帯率（%）													
昭和58年	70.9	9.4	32.7	60.1		77.0		84.4		84.8			
昭和63年	70.9	7.7	24.4	45.5	62.5	73.3	75.9	81.4	86.1	88.8	84.5		78.4
平成5年	70.2	4.9	19.0	41.7	60.2	71.5	76.5	80.1	83.4	86.3	87.1		85.1
平成10年	68.7	3.2	15.7	32.7	49.5	68.3	75.6	79.5	82.6	87.2	88.6		85.6
平成15年	69.9	2.8	20.4	30.9	49.4	64.3	76.4	78.5	80.3	84.6	88.5		88.0
平成20年	70.6	2.9	16.8	36.9	52.0	63.3	72.2	80.1	81.8	87.3	86.8	88.1	90.7
平成25年	70.8	4.0	15.5	34.2	49.8	58.4	64.6	72.8	79.5	85.9	88.7	87.7	90.2
全国（平成25年）													
持ち家世帯率（%）	61.6	4.0	11.6	28.9	46.1	56.0	62.7	69.0	74.0	77.6	79.8	80.3	81.5

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表3-3 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（昭和58年～平成25年）

	総数 1)	自宅・住 み込み 2)	15分 未満	15～30	30～60	60～90	90～120	120分 以上	中位数 (分) 3)
実数（戸）									
昭和58年	178,900	4,700	60,600	62,600	41,600	6,900	1,300	1,000	...
昭和63年	183,200	4,000	63,100	68,400	39,500	6,200	900	600	...
平成5年	193,300	2,800	67,700	73,100	40,400	7,100	800	700	...
平成10年	196,000	2,700	53,500	67,200	59,300	10,800	1,500	400	24.3
平成15年	186,100	2,900	47,500	66,700	53,200	11,200	1,700	600	24.0
平成20年	185,100	2,200	58,900	70,700	42,800	7,000	1,200	600	21.5
平成25年	175,900	2,800	54,600	67,800	41,300	6,000	900	800	21.6
割合（%）									
昭和58年	100.0	2.6	33.9	35.0	23.3	3.9	0.7	0.6	...
昭和63年	100.0	2.2	34.4	37.3	21.6	3.4	0.5	0.3	...
平成5年	100.0	1.4	35.0	37.8	20.9	3.7	0.4	0.4	...
平成10年	100.0	1.4	27.3	34.3	30.3	5.5	0.8	0.2	...
平成15年	100.0	1.6	25.5	35.8	28.6	6.0	0.9	0.3	...
平成20年	100.0	1.2	31.8	38.2	23.1	3.8	0.6	0.3	...
平成25年	100.0	1.6	31.0	38.5	23.5	3.4	0.5	0.5	...
全国の割合（%）									
総数	100.0	1.6	22.6	29.8	29.9	11.0	2.8	0.8	27.6

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

2) 平成10年及び平成15年は「0分」として表章

3) 平成15年は「平均通勤時間」

付表3-4 家計を主に支える者の通勤時間、住宅の所有の関係別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（平成25年）

	総数 1)	自宅・住 み込み	15分 未満	15～30	30～60	60～90	90～120	120分 以上	中位数 (分)
実数（戸）									
総数	175,900	2,800	54,600	67,800	41,300	6,000	900	800	21.6
持ち家	116,900	2,200	32,800	44,800	30,600	4,600	800	600	22.8
持ち家以外	59,100	700	21,800	23,000	10,700	1,400	100	200	19.2
公営の借家	4,000	0	1,300	1,500	1,000	100	-	0	21.3
都市再生機構・公社の借家 2)	100	-	100	0	0	-	-	-	11.9
民営借家	46,200	300	17,200	18,600	8,500	1,100	100	200	19.4
給与住宅	7,800	300	2,900	2,500	900	100	0	0	16.0
同居・住宅以外の建物に居住	1,000	0	300	400	200	0	-	-	22.4
割合（％）									
総数	100.0	1.6	31.0	38.5	23.5	3.4	0.5	0.5	...
持ち家	100.0	1.9	28.1	38.3	26.2	3.9	0.7	0.5	...
持ち家以外	100.0	1.2	36.9	38.9	18.1	2.4	0.2	0.3	...
公営の借家	100.0	0.0	32.5	37.5	25.0	2.5	-	0.0	...
都市再生機構・公社の借家 2)	100.0	-	100.0	0.0	0.0	-	-	-	...
民営借家	100.0	0.6	37.2	40.3	18.4	2.4	0.2	0.4	...
給与住宅	100.0	3.8	37.2	32.1	11.5	1.3	0.0	0.0	...
同居・住宅以外の建物に居住	100.0	0.0	30.0	40.0	20.0	0.0	-	-	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表3-5 住宅の所有の関係別居住密度（昭和58年～平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生 機構・公 社の借家 2)	民 営 借 家				
						木 造		非 木 造		
					専用	共用	専用	共用		
1人当たり居室 の量数（畳）										
昭和58年	9.72	10.55	6.80	5.93	5.23	6.75	5.79	8.16	4.97	7.37
昭和63年	10.78	11.66	7.66	6.58	5.28	7.55	6.77	8.79	7.23	7.92
平成5年	11.86	12.87	8.16	7.19	-	8.20	6.67	8.66	6.47	8.48
平成10年	13.07	14.25	8.96	8.03	4.23	9.22	13.14	8.97	6.51	9.37
平成15年	14.02	15.27	9.61	8.62	6.62	10.27		9.61		9.69
平成20年	14.59	15.93	9.84	9.84	8.87	10.06		9.64		10.15
平成25年	15.29	16.72	10.29	9.86	6.74	10.56		10.04		11.57
全国										
平成25年	13.59	14.99	9.89	9.59	9.80	10.14		9.81		10.12
1室当たり人員 (人)										
昭和58年	0.61	0.57	0.79	0.85	0.97	0.77	0.87	0.71	1.17	0.76
昭和63年	0.57	0.54	0.73	0.81	0.97	0.71	0.79	0.69	0.77	0.74
平成5年	0.54	0.50	0.69	0.76	-	0.66	0.75	0.69	0.87	0.70
平成10年	0.50	0.47	0.67	0.69	1.24	0.63	0.47	0.70	0.93	0.67
平成15年	0.48	0.45	0.65	0.64	0.80	0.59		0.69		0.67
平成20年	0.47	0.44	0.65	0.59	0.63	0.62		0.69		0.63
平成25年	0.46	0.42	0.64	0.56	0.83	0.59		0.70		0.60
全国										
平成25年	0.53	0.48	0.68	0.61	0.64	0.64		0.72		0.70

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

注) 平成15年以降の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ

付表3-6 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1量当たり家賃（昭和58年～平成25年）

	総数	専用住宅					給与住宅	農林漁業併用住宅	店舗その他の併用住宅
		総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家 ¹⁾	民営借家				
					木造	非木造			
実数（円）									
昭和58年	1,053	1,034	525	820	1,249	2,002	481	986	1,557
昭和63年	1,365	1,350	663	1,197	1,425	2,312	603	-	1,704
平成5年	1,768	1,773	860	-	1,736	2,976	1,044	-	1,551
平成10年	2,078	2,089	822	1,492	1,928	3,263	787	862	1,732
平成15年	2,022	2,033	829	1,684	1,724	2,953	975	-	1,329
平成20年	2,163	2,177	927	1,950	1,959	2,944	1,229	-	1,242
平成25年	2,189	2,199	796	1,927	1,974	2,744	1,141	-	1,354
全国									
平成25年	3,006	3,017	1,126	3,445	2,611	3,821	1,542	-	1,842
増減率（%）									
昭和58年～昭和63年	29.6	30.6	26.3	46.0	14.1	15.5	25.4	-	9.4
昭和63年～平成5年	29.5	31.3	29.7	-	21.8	28.7	73.1	-	△ 9.0
平成5年～平成10年	17.5	17.8	△ 4.4	-	11.1	9.6	△ 24.6	-	11.7
平成10年～平成15年	△ 2.7	△ 2.7	0.9	12.9	△ 10.6	△ 9.5	23.9	-	△ 23.3
平成15年～平成20年	7.0	7.1	11.8	15.8	13.6	△ 0.3	26.1	-	△ 6.5
平成20年～平成25年	1.2	1.0	△ 14.1	△ 1.2	0.8	△ 6.8	△ 7.2	-	9.0
全国									
平成25年	△ 0.7	△ 0.7	0.4	1.6	△ 3.9	△ 5.7	9.4	-	△ 10.8

1) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

注) 平成15年以降の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表3-7 住宅の所有の関係、最寄りの生活関連施設までの距離別主世帯数（平成25年）

	実数（世帯）			割合（%）		
	総数 ¹⁾	持ち家	借家	総数 ¹⁾	持ち家	借家
総数	387,500	275,100	106,900	100.0	100.0	100.0
（最寄りの医療機関までの距離）						
250m未満	95,300	58,300	34,200	24.6	21.2	32.0
250～500	102,700	66,400	35,400	26.5	24.1	33.1
500～1000	99,600	73,500	25,000	25.7	26.7	23.4
1000m以上	89,900	77,000	12,200	23.2	28.0	11.4
（最寄りの公園までの距離）						
250m未満	79,700	48,000	30,300	20.6	17.4	28.3
250～500	68,200	43,900	22,800	17.6	16.0	21.3
500～1000	78,900	56,300	21,600	20.4	20.5	20.2
1000m以上	160,800	126,900	32,200	41.5	46.1	30.1
（最寄りの公民館・集会所までの距離）						
250m未満	122,000	93,000	27,700	31.5	33.8	25.9
250～500	85,500	58,600	26,000	22.1	21.3	24.3
500～1000	109,100	70,200	36,300	28.2	25.5	34.0
1000m以上	70,900	53,300	16,900	18.3	19.4	15.8
（最寄りの緊急避難場所までの距離）						
250m未満	88,300	60,600	26,400	22.8	22.0	24.7
250～500	84,800	57,000	27,300	21.9	20.7	25.5
500～1000	130,200	89,400	38,100	33.6	32.5	35.6
1000～2000	74,400	58,900	14,500	19.2	21.4	13.6
2000m以上	9,800	9,200	600	2.5	3.3	0.6
（最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離）						
250m未満	32,300	17,700	14,400	8.3	6.4	13.5
250～500	65,700	39,300	25,300	17.0	14.3	23.7
500～1000	127,200	87,200	38,000	32.8	31.7	35.5
1000～2000	114,000	88,000	24,200	29.4	32.0	22.6
2000m以上	48,300	43,000	5,000	12.5	15.6	4.7
（最寄りの幅員6メートル以上の道路までの距離）						
50m未満	155,500	98,700	54,000	40.1	35.9	50.5
50～100	67,400	46,400	20,400	17.4	16.9	19.1
100～200	63,400	47,200	15,700	16.4	17.2	14.7
200～500	65,700	52,900	12,000	17.0	19.2	11.2
500m以上	35,500	29,900	4,800	9.2	10.9	4.5
（最寄りの郵便局・銀行までの距離）						
100m未満	34,300	21,100	12,300	8.9	7.7	11.5
100～200	38,900	24,200	14,200	10.0	8.8	13.3
200～500	97,300	63,200	32,500	25.1	23.0	30.4
500～1000	100,800	70,200	29,500	26.0	25.5	27.6
1000m以上	116,100	96,400	18,400	30.0	35.0	17.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-8 住宅の所有の関係、最寄りの交通機関までの距離別主世帯数（平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家					
			総数	公営の 借家	都市再生 機構・公 社の借家	民営借家	給与住宅	
実数（世帯）								
総数	387,500	275,100	106,900	9,400	100	89,200	8,200	
駅まで200m未満	15,700	10,400	5,000	-	-	4,500	500	
200～500	53,400	31,200	21,100	1,200	100	17,400	2,400	
500～1000	64,100	43,000	20,500	1,500	-	16,900	2,100	
1000～2000	87,900	56,400	29,700	2,700	-	25,300	1,700	
バス停まで100m未満	12,600	7,000	5,400	1,200	-	4,100	200	
100～200	16,600	9,900	6,300	300	-	6,000	100	
200～500	25,100	14,700	9,600	900	-	7,900	800	
500m以上	33,700	24,800	8,500	400	-	7,400	600	
2000m以上	166,300	134,100	30,600	4,000	0	25,000	1,500	
バス停まで100m未満	21,900	18,300	3,500	500	-	2,900	100	
100～200	24,000	19,600	4,300	300	-	3,600	300	
200～500	46,900	35,900	10,200	1,400	-	8,200	600	
500～1000	32,600	25,800	6,300	1,000	0	5,100	200	
1000m以上	40,900	34,500	6,200	800	-	5,200	200	
割合（%）								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
駅まで200m未満	4.1	3.8	4.7	-	-	5.0	6.1	
200～500	13.8	11.3	19.7	12.8	100.0	19.5	29.3	
500～1000	16.5	15.6	19.2	16.0	-	18.9	25.6	
1000～2000	22.7	20.5	27.8	28.7	-	28.4	20.7	
バス停まで100m未満	3.3	2.5	5.1	12.8	-	4.6	2.4	
100～200	4.3	3.6	5.9	3.2	-	6.7	1.2	
200～500	6.5	5.3	9.0	9.6	-	8.9	9.8	
500m以上	8.7	9.0	8.0	4.3	-	8.3	7.3	
2000m以上	42.9	48.7	28.6	42.6	0.0	28.0	18.3	
バス停まで100m未満	5.7	6.7	3.3	5.3	-	3.3	1.2	
100～200	6.2	7.1	4.0	3.2	-	4.0	3.7	
200～500	12.1	13.0	9.5	14.9	-	9.2	7.3	
500～1000	8.4	9.4	5.9	10.6	0.0	5.7	2.4	
1000m以上	10.6	12.5	5.8	8.5	-	5.8	2.4	

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-1 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数（平成25年）

	総数 1)	実 数（世帯）				割 合（％）				
		最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
総数 2)	387,500	365,900	16,100	258,300	123,700	100.0	94.4	4.2	66.7	31.9
【住宅の所有の関係】										
持ち家	275,100	273,500	1,600	221,900	53,200	100.0	99.4	0.6	80.7	19.3
借家	106,900	92,400	14,500	36,400	70,500	100.0	86.4	13.6	34.1	65.9
公営の借家	9,400	8,600	800	3,100	6,300	100.0	91.5	8.5	33.0	67.0
都市再生機構・公社の借家	100	100	0	0	100	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
民営借家	89,200	76,500	12,700	29,400	59,700	100.0	85.8	14.2	33.0	66.9
給与住宅	8,200	7,300	900	3,900	4,300	100.0	89.0	11.0	47.6	52.4
【建て方】										
一戸建	271,300	267,800	1,800	212,100	57,600	100.0	98.7	0.7	78.2	21.2
長屋建	9,400	7,800	1,100	1,700	7,200	100.0	83.0	11.7	18.1	76.6
共同住宅	105,200	88,900	13,100	43,400	58,500	100.0	84.5	12.5	41.3	55.6
その他	1,500	1,400	0	1,100	300	100.0	93.3	0.0	73.3	20.0
【世帯人員】										
1人	112,900	99,900	10,000	71,800	38,100	100.0	88.5	8.9	63.6	33.7
2人	116,100	113,400	1,200	94,100	20,500	100.0	97.7	1.0	81.1	17.7
3人	72,600	70,400	1,300	48,700	23,000	100.0	97.0	1.8	67.1	31.7
4人	52,000	50,000	1,800	26,800	25,000	100.0	96.2	3.5	51.5	48.1
5人	21,700	20,400	1,300	10,800	10,900	100.0	94.0	6.0	49.8	50.2
6人以上	12,300	11,900	400	6,100	6,200	100.0	96.7	3.3	49.6	50.4
（3～5人）	146,300	140,800	4,400	86,300	58,900	100.0	96.2	3.0	59.0	40.3
（借家3～5人）	28,800	25,200	3,600	5,700	23,000	100.0	87.5	12.5	19.8	79.9
3人	14,900	13,800	1,100	3,600	11,300	100.0	92.6	7.4	24.2	75.8
4人	10,400	9,000	1,400	1,700	8,600	100.0	86.5	13.5	16.3	82.7
5人	3,500	2,400	1,100	400	3,100	100.0	68.6	31.4	11.4	88.6

- 1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。
2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-2 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯の割合（平成25年）

	総数 1)	住宅の所有の関係						建て方		世帯人員
		持ち家	借 家					一戸建	共 同 住 宅	借 家 3～5人
			総 数	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営借家	給与住宅			
香川 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準以上	94.4	99.4	86.4	91.5	100.0	85.8	89.0	98.7	84.5	87.5
未 満	4.2	0.6	13.6	8.5	0.0	14.2	11.0	0.7	12.5	12.5
誘導居住面積水準以上	66.7	80.7	34.1	33.0	0.0	33.0	47.6	78.2	41.3	19.8
未 満	31.9	19.3	65.9	67.0	100.0	66.9	52.4	21.2	55.6	79.9
全国 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準以上	90.4	99.0	82.3	91.3	92.6	80.4	84.1	97.3	82.0	84.5
未 満	6.9	1.0	17.7	8.7	7.4	19.6	15.9	1.0	14.2	15.5
誘導居住面積水準以上	57.4	74.4	32.0	41.8	44.6	29.7	36.6	71.9	40.4	17.1
未 満	39.9	25.6	68.0	58.2	55.4	70.3	63.4	26.4	55.9	82.9

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

付表5-1 世帯の型別高齢者のいる主世帯数（昭和58年～平成25年）

	主世帯 総数	うち高齢者(65歳以上)のいる主世帯				うち75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	高齢単身 主世帯 1)	高齢者のいる 夫婦のみの 主世帯 2)	高齢者のいる その他の 主世帯	総数	高齢単身 主世帯 3)	高齢者のいる 夫婦のみの 主世帯 4)	高齢者のいる その他の 主世帯
実数（世帯）									
昭和58年	289,200	91,400	11,400	15,000	65,000
63年	303,000	105,200	14,800	20,200	70,200	49,800	6,200	6,600	37,000
平成5年	321,300	122,100	18,900	26,700	76,500	57,900	8,200	8,100	41,600
10年	347,300	140,700	26,300	36,300	78,100	70,400	13,300	11,900	45,200
15年	360,300	150,400	29,400	43,300	77,700	80,700	16,100	15,900	48,700
20年	372,700	158,400	33,300	46,800	78,300	89,400	19,100	19,900	50,400
25年	387,500	178,900	45,100	52,800	81,000	100,600	25,800	24,200	50,600
割合（%）									
昭和58年	100.0	31.6	3.9	5.2	22.5
63年	100.0	34.7	4.9	6.7	23.2	16.4	2.0	2.2	12.2
平成5年	100.0	38.0	5.9	8.3	23.8	18.0	2.6	2.5	12.9
10年	100.0	40.5	7.6	10.5	22.5	20.3	3.8	3.4	13.0
15年	100.0	41.7	8.2	12.0	21.6	22.4	4.5	4.4	13.5
20年	100.0	42.5	8.9	12.6	21.0	24.0	5.1	5.3	13.5
25年	100.0	46.2	11.6	13.6	20.9	26.0	6.7	6.2	13.1
増減数									
昭和58～63年	13,800	13,800	3,400	5,200	5,200
63～5年	18,300	16,900	4,100	6,500	6,300	8,100	2,000	1,500	4,600
平成5～10年	26,000	18,600	7,400	9,600	1,600	12,500	5,100	3,800	3,600
10～15年	13,000	9,700	3,100	7,000	△ 400	10,300	2,800	4,000	3,500
15～20年	12,400	8,000	3,900	3,500	600	8,700	3,000	4,000	1,700
20～25年	14,800	20,500	11,800	6,000	2,700	11,200	6,700	4,300	200
増減率（%）									
昭和58～63年	4.8	15.1	29.8	34.7	8.0
63～5年	6.0	16.1	27.7	32.2	9.0	16.3	32.3	22.7	12.4
平成5～10年	8.1	15.2	39.2	36.0	2.1	21.6	62.2	46.9	8.7
10～15年	3.7	6.9	11.8	19.3	△ 0.5	14.6	21.1	33.6	7.7
15～20年	3.4	5.3	13.3	8.1	0.8	10.8	18.6	25.2	3.5
20～25年	4.0	12.9	35.4	12.8	3.4	12.5	35.1	21.6	0.4
全国の割合（%）									
昭和58年	100.0	25.0	2.8	4.2	17.9
63年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	1.4	1.5	8.8
平成5年	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9	1.9	1.9	9.1
10年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4	2.5	2.4	9.5
15年	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0	3.5	3.3	10.2
20年	100.0	36.7	8.3	10.3	18.0	18.8	4.3	4.1	10.4
25年	100.0	40.0	10.6	11.2	18.2	21.1	5.7	4.8	10.7
全国の増減率（%）									
昭和58～63年	7.8	14.4	36.9	31.4	6.9
63～5年	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2	47.8	35.3	13.2
平成5～10年	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9	42.4	33.6	12.4
10～15年	6.7	18.4	39.4	26.6	8.4	26.2	49.3	48.1	14.9
15～20年	5.8	10.9	22.4	15.1	4.2	17.2	32.0	32.2	7.4
20～25年	5.1	14.6	33.5	14.3	6.1	18.0	37.6	23.0	7.9

- 1) 65歳以上の単身者のみの主世帯 2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯
 3) 75歳以上の単身者のみの主世帯 4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの主世帯

付表5-2 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数（平成25年）

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	うちエレベーターあり		その他
					うち高齢者対応型		
実数（世帯）							
高齢者のいる主世帯	178,900	161,000	3,100	13,900	6,400	2,500	900
高齢単身主世帯	45,100	35,600	1,600	7,800	3,200	1,400	200
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	52,800	48,700	600	3,100	1,900	800	300
高齢者のいるその他の主世帯	81,000	76,700	900	3,000	1,300	300	400
割合（%）							
高齢者のいる主世帯	100.0	90.0	1.7	7.8	3.6	1.4	0.5
高齢単身主世帯	100.0	78.9	3.5	17.3	7.1	3.1	0.4
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	92.2	1.1	5.9	3.6	1.5	0.6
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	94.7	1.1	3.7	1.6	0.4	0.5
全国の割合（%）							
高齢者のいる主世帯	100.0	76.4	2.3	21.0	11.3	4.9	0.3
高齢単身主世帯	100.0	57.9	3.8	38.0	18.7	8.5	0.3
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	78.8	2.0	18.9	11.4	4.9	0.3
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	85.6	1.6	12.4	6.9	2.9	0.4

付表5-3 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数（平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営借家		
						木造	非木造	
実数（世帯）								
高齢者のいる主世帯	178,900	161,200	17,500	4,200	-	7,400	5,700	300
高齢単身世帯	45,100	35,200	9,800	2,400	-	3,600	3,800	0
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	52,800	49,600	3,200	800	-	1,500	900	100
高齢者のいるその他の主世帯	81,000	76,400	4,500	1,000	-	2,300	1,000	200
割合（%）								
高齢者のいる主世帯	100.0	90.1	9.8	2.3	-	4.1	3.2	0.2
高齢単身世帯	100.0	78.0	21.7	5.3	-	8.0	8.4	0.0
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	93.9	6.1	1.5	-	2.8	1.7	0.2
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	94.3	5.6	1.2	-	2.8	1.2	0.2
全国の割合（%）								
高齢者のいる主世帯	100.0	82.8	17.0	4.4	1.7	5.4	5.3	0.2
高齢単身世帯	100.0	65.7	33.9	8.6	3.0	10.3	11.7	0.2
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	87.2	12.7	3.8	1.6	3.8	3.2	0.2
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	90.0	9.9	2.4	0.9	3.5	2.9	0.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-4 世帯の型・住宅の所有の関係、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数（平成25年）

	総数 1)	実数（世帯）				総数 1)	割合（%）			
		最低居住面積水準		誘導居住面積水準			最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
高齢者のいる主世帯										
総数	2) 178,900	175,600	3,200	142,400	36,300	100.0	98.2	1.8	79.6	20.3
持ち家	161,200	160,400	900	136,100	25,100	100.0	99.5	0.6	84.4	15.6
借家	17,500	15,200	2,300	6,300	11,300	100.0	86.9	13.1	36.0	64.6
公営の借家	4,200	4,000	200	1,600	2,500	100.0	95.2	4.8	38.1	59.5
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家（木造）	7,400	6,700	700	2,500	4,900	100.0	90.5	9.5	33.8	66.2
民営借家（非木造）	5,700	4,300	1,300	2,000	3,700	100.0	75.4	22.8	35.1	64.9
給与住宅	300	200	0	100	100	100.0	66.7	0.0	33.3	33.3
高齢単身世帯										
総数	2) 45,100	43,300	1,700	36,500	8,600	100.0	96.0	3.8	80.9	19.1
持ち家	35,200	35,100	100	32,600	2,600	100.0	99.7	0.3	92.6	7.4
借家	9,800	8,200	1,600	3,900	5,900	100.0	83.7	16.3	39.8	60.2
公営の借家	2,400	2,400	0	1,300	1,100	100.0	100.0	0.0	54.2	45.8
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家（木造）	3,600	3,200	400	1,400	2,200	100.0	88.9	11.1	38.9	61.1
民営借家（非木造）	3,800	2,600	1,200	1,200	2,600	100.0	68.4	31.6	31.6	68.4
給与住宅	0	0	-	0	0	-	-	-	-	-
高齢者のいる夫婦のみの主世帯										
総数	2) 52,800	52,600	200	46,500	6,300	100.0	99.6	0.4	88.1	11.9
持ち家	49,600	49,600	100	45,500	4,100	100.0	100.0	0.2	91.7	8.3
借家	3,200	3,000	200	1,000	2,100	100.0	93.8	6.3	31.3	65.6
公営の借家	800	700	0	100	600	100.0	87.5	0.0	12.5	75.0
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家（木造）	1,500	1,400	100	400	1,100	100.0	93.3	6.7	26.7	73.3
民営借家（非木造）	900	900	0	500	400	100.0	100.0	0.0	55.6	44.4
給与住宅	100	100	-	0	0	100.0	100.0	-	0.0	0.0
高齢者のいるその他の主世帯										
総数	2) 81,000	79,700	1,300	59,400	21,400	100.0	98.4	1.6	73.3	26.4
持ち家	76,400	75,700	700	58,000	18,400	100.0	99.1	0.9	75.9	24.1
借家	4,500	4,000	500	1,400	3,300	100.0	88.9	11.1	31.1	73.3
公営の借家	1,000	900	200	200	800	100.0	90.0	20.0	20.0	80.0
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家（木造）	2,300	2,100	200	700	1,600	100.0	91.3	8.7	30.4	69.6
民営借家（非木造）	1,000	800	100	300	700	100.0	80.0	10.0	30.0	70.0
給与住宅	200	100	0	100	100	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表6-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成15年～25年）

	総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯				いずれも所有していない世帯
		総数 2)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数 2)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯	
実数（世帯）									
平成15年	350,000	233,000	229,000	34,000	225,000	216,000	97,000	49,000	92,000
平成20年	375,000	241,000	235,000	40,000	231,000	222,000	101,000	50,000	106,000
平成25年	385,000	240,000	235,000	35,000	238,000	229,000	93,000	56,000	113,000
割合（%）									
平成15年	100.0	66.6	65.4	9.7	64.3	61.7	27.7	14.0	26.3
平成20年	100.0	64.3	62.7	10.7	61.6	59.2	26.9	13.3	28.3
平成25年	100.0	62.3	61.0	9.1	61.8	59.5	24.2	14.5	29.4
全国の割合（%）	100.0	52.6	51.4	7.0	51.2	49.5	14.7	10.2	35.2

注）表中の世帯とは、「普通世帯」を示す。以下、全表同じ。

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表6-2 世帯の家計を支える者の年齢、住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成25年）

	総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも所有していない世帯
		総数 2)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数 2)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	
実数								
総数 ³⁾	385,000	240,000	235,000	35,000	238,000	229,000	93,000	113,000
25歳未満	10,000	0	0	0	0	0	0	9,000
25～34	27,000	6,000	6,000	0	5,000	5,000	0	20,000
35～44	62,000	28,000	28,000	1,000	28,000	27,000	4,000	30,000
45～54	59,000	39,000	36,000	5,000	35,000	33,000	10,000	17,000
55～64	77,000	59,000	58,000	10,000	59,000	57,000	27,000	13,000
65歳以上	139,000	108,000	107,000	18,000	109,000	107,000	51,000	18,000
割合（%）								
総数 ³⁾	100.0	62.3	61.0	9.1	61.8	59.5	24.2	29.4
25歳未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0
25～34	100.0	22.2	22.2	0.0	18.5	18.5	0.0	74.1
35～44	100.0	45.2	45.2	1.6	45.2	43.5	6.5	48.4
45～54	100.0	66.1	61.0	8.5	59.3	55.9	16.9	28.8
55～64	100.0	76.6	75.3	13.0	76.6	74.0	35.1	16.9
65歳以上	100.0	77.7	77.0	12.9	78.4	77.0	36.7	12.9
全国の割合（%）								
総数 ³⁾	100.0	52.6	51.4	7.0	51.2	49.5	14.7	35.2
25歳未満	100.0	2.5	1.8	0.8	2.1	1.6	0.7	94.7
25～34	100.0	18.0	17.4	1.3	17.4	16.5	1.8	76.9
35～44	100.0	45.6	44.3	3.7	43.2	41.7	5.2	47.0
45～54	100.0	58.7	56.5	7.2	55.8	53.4	12.6	33.1
55～64	100.0	68.3	66.6	10.7	66.4	64.0	22.8	23.1
65歳以上	100.0	69.2	68.5	9.9	68.6	67.0	23.5	19.5

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を支える者の年齢「不詳」を含む。

付表6-3 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成25年）

	総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世帯
		総数 2)	現住居を所 有している 世帯	現住居以外 の住宅を所 有している 世帯	総数 2)	現住居の敷 地を所有し ている世帯	現住居の敷 地以外の土 地を所有し ている世帯	
実数（世帯）								
総数 3)	385,000	240,000	235,000	35,000	238,000	229,000	93,000	113,000
自営業主	51,000	42,000	42,000	8,000	43,000	42,000	25,000	6,000
雇用者	177,000	114,000	110,000	13,000	109,000	104,000	33,000	59,000
無職	108,000	82,000	81,000	13,000	83,000	81,000	34,000	22,000
割合（%）								
総数 3)	100.0	62.3	61.0	9.1	61.8	59.5	24.2	29.4
自営業主	100.0	82.4	82.4	15.7	84.3	82.4	49.0	11.8
雇用者	100.0	64.4	62.1	7.3	61.6	58.8	18.6	33.3
無職	100.0	75.9	75.0	12.0	76.9	75.0	31.5	20.4
全国の割合（%）								
総数 3)	100.0	52.6	51.4	7.0	51.2	49.5	14.7	35.2
自営業主	100.0	80.2	78.8	17.0	79.3	76.5	38.0	15.3
雇用者	100.0	60.6	58.7	7.1	58.1	56.0	13.0	36.3
無職	100.0	71.3	70.6	8.5	70.4	68.7	20.5	24.3

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表7-1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数(平成20年, 25年)

	総数	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数(戸)					
平成20年	65,000	20,000	2,000	36,000	8,000
平成25年	72,000	17,000	3,000	42,000	9,000
割合(%)					
平成20年	100.0	30.8	3.1	55.4	12.3
平成25年	100.0	23.6	4.2	58.3	12.5
全国の割合(%)	100.0	22.9	5.1	63.3	8.7

付表7-2 家計を主に支える者の従業上の地位、現住居以外に所有する住宅の
主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数(平成25年)

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯					1世帯 当たり 所有戸数
		総数 1) 2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他	
実数							
総数 3)	385,000	35,000	17,000	3,000	8,000	8,000	2.1
自営業主	51,000	8,000	3,000	1,000	3,000	3,000	3.6
雇用者	177,000	13,000	8,000	1,000	2,000	2,000	1.5
無職	108,000	13,000	5,000	1,000	3,000	3,000	1.7
割合(%)							
総数 3)	100.0	9.1	4.4	0.8	2.1	2.1	
自営業主	100.0	15.7	5.9	2.0	5.9	5.9	
雇用者	100.0	7.3	4.5	0.6	1.1	1.1	
無職	100.0	12.0	4.6	0.9	2.8	2.8	
全国の割合(%)							
総数 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1	2.2
自営業主	100.0	17.0	6.3	1.7	7.4	3.0	3.6
雇用者	100.0	7.1	3.9	0.6	1.8	1.0	1.6
無職	100.0	8.5	3.5	1.0	2.7	1.5	1.7

- 1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。
- 2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- 3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表7-3 世帯の年間収入階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別
現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成25年）

	総 数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総数 1) 2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数						
総数 3)	385,000	35,000	17,000	3,000	8,000	8,000
200万円未満	84,000	5,000	2,000	0	1,000	1,000
200～300	68,000	7,000	3,000	0	2,000	2,000
300～400	58,000	5,000	2,000	0	1,000	1,000
400～500	49,000	4,000	2,000	0	1,000	1,000
500～700	59,000	6,000	3,000	0	2,000	1,000
700～1,000	36,000	5,000	3,000	0	1,000	0
1,000～1,500	14,000	2,000	1,000	1,000	1,000	0
1,500～2,000	3,000	1,000	1,000	-	0	0
2,000万円以上	2,000	1,000	0	0	0	-
割合(%)						
総数 3)	100.0	9.1	4.4	0.8	2.1	2.1
200万円未満	100.0	6.0	2.4	0.0	1.2	1.2
200～300	100.0	10.3	4.4	0.0	2.9	2.9
300～400	100.0	8.6	3.4	0.0	1.7	1.7
400～500	100.0	8.2	4.1	0.0	2.0	2.0
500～700	100.0	10.2	5.1	0.0	3.4	1.7
700～1,000	100.0	13.9	8.3	0.0	2.8	0.0
1,000～1,500	100.0	14.3	7.1	7.1	7.1	0.0
1,500～2,000	100.0	33.3	33.3	-	0.0	0.0
2,000万円以上	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	-
全国の割合(%)						
総数 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
100万円未満	100.0	3.3	1.7	0.2	0.6	0.7
100～200	100.0	3.9	1.8	0.3	0.9	0.8
200～300	100.0	5.5	2.6	0.5	1.4	1.0
300～400	100.0	6.2	2.7	0.7	1.8	1.1
400～500	100.0	7.5	3.4	0.7	2.4	1.2
500～700	100.0	8.4	4.0	0.8	2.6	1.3
700～1,000	100.0	11.4	5.5	1.0	3.9	1.7
1,000～1,500	100.0	16.6	7.5	1.8	6.5	2.4
1,500～2,000	100.0	24.3	9.5	3.4	11.3	2.9
2,000万円以上	100.0	35.7	13.1	7.6	17.2	4.8

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表7-4 家計を主に支える者の年齢、現住居以外に所有する住宅の主な用途別
現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成25年）

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総数 1) 2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数						
総数 3)	385,000	35,000	17,000	3,000	8,000	8,000
25歳未満	10,000	0	0	0	-	-
25～34	27,000	0	0	-	-	0
35～44	62,000	1,000	1,000	-	0	0
45～54	58,000	5,000	3,000	0	1,000	1,000
55～64	77,000	10,000	6,000	1,000	2,000	2,000
65歳以上	139,000	18,000	7,000	1,000	5,000	5,000
割合(%)						
総数 3)	100.0	9.1	4.4	0.8	2.1	2.1
25歳未満	100.0	0.0	0.0	0.0	-	-
25～34	100.0	0.0	0.0	-	-	0.0
35～44	100.0	1.6	1.6	-	0.0	0.0
45～54	100.0	8.6	5.2	0.0	1.7	1.7
55～64	100.0	13.0	7.8	1.3	2.6	2.6
65歳以上	100.0	12.9	5.0	0.7	3.6	3.6
全国の割合(%)						
総数 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
25歳未満	100.0	0.8	0.7	0.1	0.1	0.0
25～34	100.0	1.3	0.9	0.0	0.2	0.1
35～44	100.0	3.7	2.2	0.2	0.8	0.5
45～54	100.0	7.2	3.9	0.6	1.9	1.1
55～64	100.0	10.7	5.2	1.1	3.3	1.8
65歳以上	100.0	9.9	3.8	1.1	3.7	1.7

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表8-1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数（平成20年、25年）

	総数 1)	世帯の年間収入階級								
		200万円 未満	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 700	700～ 1,000	1,000～ 1,500	1,500～ 2,000	2,000万円 以上
普通世帯数										
平成20年	50,000	6,000	8,000	8,000	5,000	8,000	10,000	5,000	1,000	1,000
平成25年	56,000	9,000	11,000	7,000	8,000	8,000	6,000	3,000	1,000	1,000
所有率（％）										
平成20年	13.3	8.6	13.1	13.6	11.9	13.8	20.4	26.3	33.3	50.0
平成25年	14.5	10.7	16.2	12.1	16.3	13.6	16.7	21.4	33.3	50.0
全国所有率	10.2	7.0	9.4	10.1	10.9	11.5	14.3	19.4	27.2	43.3
普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの所有件数										
平成20年	64,000	8,000	10,000	10,000	6,000	10,000	11,000	7,000	1,000	1,000
平成25年	81,000	13,000	16,000	10,000	12,000	12,000	8,000	6,000	2,000	2,000
普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの1世帯当たり 所有件数										
平成20年	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.1	1.4	1.0	1.0
平成25年	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.3	2.0	2.0	2.0
全国所有件数	1.6	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	2.2	2.9

1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表8-2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法別所有件数（平成25年）

	実数 (件)	割合 (%)	全国：割合 (%)
総数 1)	81,000		
現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況			
総数	70,000	100.0	100.0
主に建物の敷地として利用	43,000	61.4	64.4
居住用	32,000	45.7	50.7
事業用	8,000	11.4	10.7
その他の建物	3,000	4.3	3.0
主に建物の敷地以外に利用	12,000	17.1	16.0
利用していない（空き地・原野など）	15,000	21.4	19.6
現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得時期			
総数	69,000	100.0	100.0
昭和25年以前	9,000	13.0	9.7
26年～45年	7,000	10.1	10.5
46年～55年	10,000	14.5	14.1
56年～平成2年	11,000	15.9	15.0
平成3年～12年	12,000	17.4	18.4
13年～22年	15,000	21.7	23.4
23年～25年9月	5,000	7.2	8.8
現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得方法			
総数	69,000	100.0	100.0
国・都道府県・市区町村から購入	2,000	2.9	2.5
会社・都市再生機構（UR）などの法人から購入	6,000	8.7	12.8
個人から購入	18,000	26.1	25.5
相続・贈与で取得	40,000	58.0	55.6
その他	3,000	4.3	3.6

1) 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法「不詳」を含む。

調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

今回の調査では、近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅ストックのみならず、少子・高齢社会を支える居住環境、耐震性・防火性・省エネルギー性などの住宅性能、土地の有効利用状況を明らかにするとともに、東日本大震災による転居等に関する実態等を明らかにすることとしている。

昭和 23 年以來 5 年ごとに実施しており、平成 25 年調査はその 14 回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、平成 25 年 10 月 1 日現在で実施した。

3 調査の地域

全国の平成 22 年国勢調査調査区の中から全国平均約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において平成 25 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 21 万単位区について調査した。(県内では、1,494 単位区について全市町で実施)

4 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

(全国:約 350 万戸、香川県:約 25,000 戸)

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

- (1) 住宅等に関する事項
 - ア 居住室の数及び広さ
 - イ 所有関係に関する事項
 - ウ 敷地面積

- エ 敷地の所有関係に関する事項
- (2) 住宅に関する事項
 - ア 構造
 - イ 腐朽・破損の有無
 - ウ 階数
 - エ 建て方
 - オ 種類
 - カ 建物内総住宅数
 - キ 建築時期
 - ク 床面積
 - ケ 建築面積
 - コ 家賃又は間代に関する事項
 - サ 設備に関する事項
 - シ 増改築及び改修工事に関する事項
 - ス 世帯の存しない住宅の種別
- (3) 世帯に関する事項
 - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
 - イ 種類
 - ウ 構成
 - エ 年間収入
- (4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
 - ア 従業上の地位
 - イ 通勤時間
 - ウ 東日本大震災による転居に関する事項
 - エ 現住居に入居した時期
 - オ 前住居に関する事項
 - カ 子に関する事項
- (5) 住環境に関する事項
- (6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項
 - ア 所有関係に関する事項
 - イ 所在地
 - ウ 面積に関する事項
 - エ 利用に関する事項

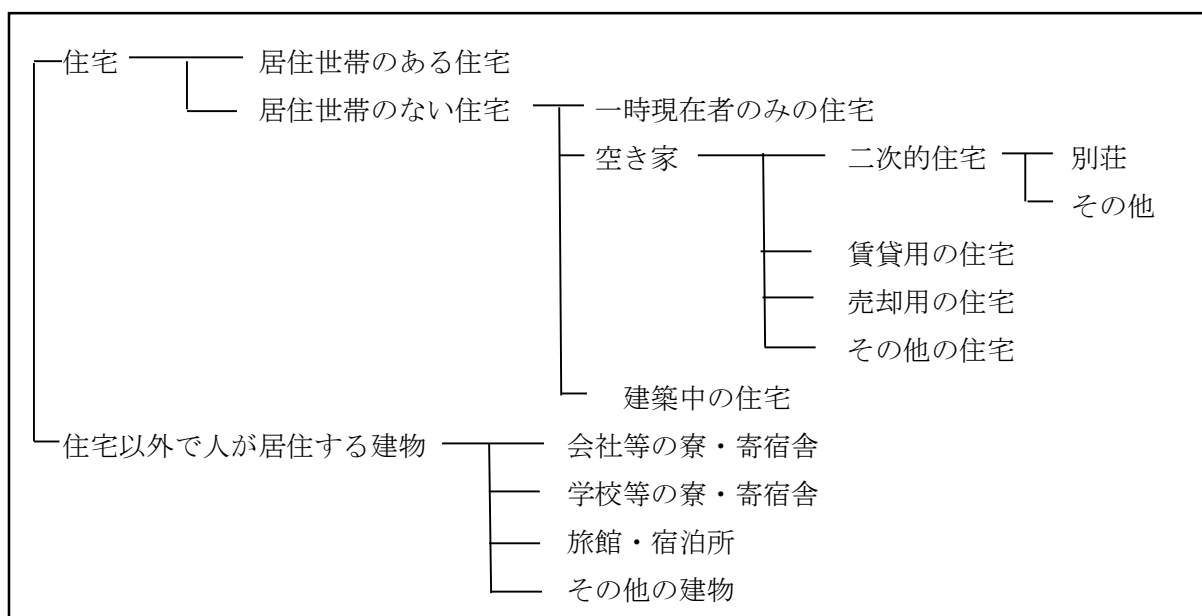
6 調査の方法

調査は、都道府県知事が任命した調査員が各調査対象を訪問して調査票を配布し、後日収集する方法により行った。

なお、調査票の収集に代えて、世帯がインターネットにより回答する(オンライン調査)ことも可能とした。

用語の解説

《 住 宅 》



住 宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

① 一つ以上の居住室	
② 専用の炊事用流し（台所）	共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。
③ 専用のトイレ	
④ 専用の出入口	屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

また、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。

一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

空き家

二次的住宅

別荘 … 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他 … ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせず人が居住している住宅とした。

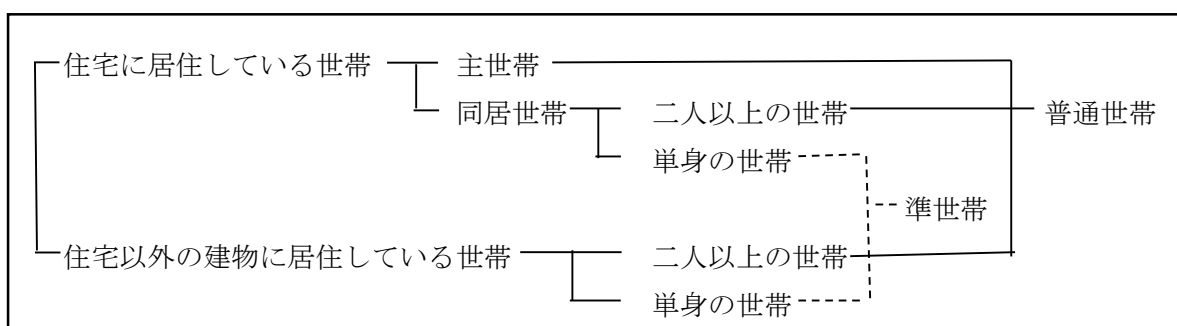
住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ① 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舎」
- ② 学校の寄宿舎などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舎」
- ③ 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- ④ 下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

《 世 帯 》



主世帯、同居世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯(家の持ち主や借り主の世帯など)を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。

なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

普通世帯、準世帯

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした(主世帯は、全て「普通世帯」である)。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたりと、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

《 住宅及び土地の所有等 》

住宅・土地の所有状況

「住宅又は土地を所有している」とは、その世帯の世帯員（世帯主を含む。）が名義人となっているものをいう（共有名義の場合を含む。）。その世帯の世帯員が住宅・土地などの一部でも所有していれば「所有している」とした。また、最近取得した住宅・土地で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「所有している」とした。

現住居以外に所有する住宅・土地

現住居以外に所有している住宅とは、その世帯が現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅をいう。

現住居以外に所有する土地とは、その世帯が現在居住している住宅の敷地又は住宅以外の建物の敷地のほかに所有している土地（農地、山林、住宅用地、事業用地、原野、荒地、池沼など）をいう。